

第 112 期

---

報 告 書

---

自平成27年4月1日～至平成28年3月31日



日本鑄鉄管株式會社

## ●企業集団の営業の概況

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

当期におけるわが国経済は、政府や日銀の景気対策等による円安・株高傾向を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、主力である水道用鑄鉄管類については、厚生労働省の水道整備費積算基準（一般管理費率、現場管理費率）改定等による全国需要の減少に加え、工事作業員不足等により、厳しい環境となりました。

このような環境のなか当社グループは、「鑄鉄管等コア事業の収益力強化」、「技術競争力の向上」及び「経営環境の変化に耐えうる財務体力の強化」に取り組んでまいりました。

その結果、当期の売上高は、子会社において水道用付属品等の販売が増加したことにより、前期に比べ4億42百万円増収し、140億47百万円となりました。

損益につきましては、鋼屑などの原材料価格が前年同期に対し安値で推移したものの、当社における鑄鉄管類の売上高減少影響及び競争激化による市況軟化等により、営業利益は前期に比べ2億23百万円減少し、6億24百万円となりました。経常利益につきましても同様に、前期に比べ2億46百万円減少し、6億36百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の減少等により、前期に比べ1億76百万円減少し、3億89百万円となりました。

## 部門別売上高

部 門	金額(百万円)	構成比(%)
ダクティル鋳鉄関連	12,192	86.8
樹脂管・ガス関連	1,854	13.2
合 計	14,047	100.0

## 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成24年度 (第109期)	平成25年度 (第110期)	平成26年度 (第111期)	平成27年度 (当 期)
売 上 高(百万円)	14,274	14,074	13,604	14,047
経常利益(百万円)	1,542	1,378	882	636
当期純利益(百万円)	975	828	566	389
1株当たり当期純利益(円)	29.63	25.17	17.22	11.85
総 資 産(百万円)	17,818	18,727	19,402	19,329
純 資 産(百万円)	10,620	11,062	11,724	11,560

## ●会社の経営の基本方針

当社は上下水道、ガス、情報通信を中心とした地域インフラ整備に対して、鋳鉄管、鉄蓋、樹脂管及び関連資材の供給を中心とした事業展開を図っております。しかしながら、公共事業費縮減のなか、主力の水道用鋳鉄管の分野においても国内需要の低迷、不安定な販売価格などの事業環境は引き続き厳しさが予想されます。

このような環境のなか、当社は、コア事業の収益力を抜本的に強化するとともに、技術競争力の向上、さらには財務体力の強化を図ることにより強固な経営基盤を構築し、継続的に株主等のステークホルダーの期待に応えることを基本方針としております。

## ●対処すべき課題

当社は、平成26年9月に向こう3年間を展望した中期計画を策定致しました。この計画において、経営の基本方針を下記の4項目に具体化し、着実に実施することにより安定的に収益が確保できる経営基盤を確立していきます。

- ① 鋳鉄管等コア事業の収益力強化
  - ・適切な販売価格の維持・改善
  - ・新型耐震管（GX管）等の原価低減
- ② 技術競争力の向上
  - ・新型耐震管（GX管）拡大に伴う技術競争力の向上
  - ・ガス用新継手構造の開発及び展開
  - ・EVS鉄蓋（食い込み・ガタツキ防止）の用途・口径拡大による販売促進
- ③ 経営環境の変化に耐えうる財務体力の強化
  - ・利益拡大による自己資本充実と有利子負債削減
  - ・製品在庫の圧縮等によるフリーキャッシュ・フローの改善

④ 安全、品質、コンプライアンス

- ・「もの造り」の基盤である「安全と品質」の確保
- ・コンプライアンスの徹底による社会から信頼される会社

今後とも株主の皆様の一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# ●会社の概況 (平成28年3月31日現在)

## 主要な事業内容

- (イ) 鑄鉄管、樹脂管、鉄蓋、ガス水道設備、機械器具、その他鑄造鑄物の製造並びに販売
- (ロ) 上記に関連する工事請負及びその他各種建設工事の設計、施工並びに請負
- (ハ) 倉庫業及び道路貨物運送業
- (ニ) 産業廃棄物処理業及び古鉄類（金属、樹脂等）販売業
- (ホ) 上記に付帯又は関連する一切の事業

## 主要な営業所及び工場

当 社	本 店	東京都中央区
	本 社	埼玉県久喜市
	支 社 等	東京事務所(東京都中央区)
		北海道支社(札幌市)
		東北支社(仙台市)
		中部支社(名古屋市)
		九州支社(福岡市)
	工 場	本社・工場(埼玉県久喜市)
		鉄蓋精整工場(埼玉県久喜市)
		ポリエチレン管工場(埼玉県久喜市)
		高崎工場(群馬県佐波郡玉村町)

子会社 日鑄商事株式会社(埼玉県戸田市)  
株式会社鶴見工材センター(神奈川県横浜市)  
日鑄サービス株式会社(神奈川県横浜市)

## 使用人の状況

企業集団の使用人数

使用人数	前連結会計年度末比増減
340名	9名増

(注) 使用人数は、当企業集団から他社への出向者を除き、他社から当企業集団への出向者を含む就業員数であります。

当社の使用人数

使用人数(前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
285名(5名増)	43.6歳	18.2年

(注) 使用人数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業員数であります。

## 主要な借入先

借 入 先	借 入 額
株式会社みずほ銀行	750百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	550
株式会社りそな銀行	400

## 重要な親会社及び子会社の状況

親会社との関係 該当事項はありません。

### 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
日 鑄 商 事 株 式 有 限 公 司	28百万円	100.0%	水道・ガス用の資材の販売
株式会社鶴見工材センター	50	60.0	倉庫・運送業
日 鑄 サ ー ビ ス 株 式 有 限 公 司	40	100.0	古鉄販売業、産業廃棄物処理業

### 重要な関連会社の状況

J F E スチール株式会社は、当社の議決権を29.2% (9,600千株) 所有しており、当社は同社の重要な関連会社の1社であります。またジェイ エフ イーホールディングス株式会社は、J F E スチール株式会社の完全親会社であります。

### 株式の状況

発行可能株式総数 128,000,000株

発行済株式の総数 32,930,749株

株主数 3,587名

### 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
J F E スチール株式会社	9,600千株	29.18%
東京瓦斯株式会社	3,333	10.13
松井証券株式会社	845	2.57
渡辺倉庫株式会社	600	1.82
株式会社証券ジャパン	540	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	519	1.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	420	1.28
第一生命保険株式会社	400	1.22
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	390	1.19
株式会社みずほ銀行	271	0.83

(注) 持株比率は自己株式 (27,142株) を控除して算出しております。

# ●連結貸借対照表 (平成28年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部	
科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>11,691,104</b>
現 金 及 び 預 金	2,393,476
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	5,076,856
商 品 及 び 製 品	3,230,731
仕 掛 品	370,000
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	482,426
繰 延 税 金 資 産	100,211
そ の 他	105,613
貸 倒 引 当 金	△ 68,210
<b>固 定 資 産</b>	<b>7,638,892</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>7,220,593</b>
建 物 及 び 構 築 物	1,323,236
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,283,743
工 具 、 器 具 及 び 備 品	149,449
土 地	3,293,247
リ ー ス 資 産	170,060
建 設 仮 勘 定	856
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>174,602</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	134,076
そ の 他	40,525
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>243,696</b>
投 資 有 価 証 券	99,529
破 産 更 生 債 権 等	10,284
退 職 給 付 に 係 る 資 産	87,854
繰 延 税 金 資 産	26,846
そ の 他	30,065
貸 倒 引 当 金	△ 10,884
<b>資 産 合 計</b>	<b>19,329,997</b>



(単位：千円)

負債の部	
科目	金額
<b>流動負債</b>	<b>6,381,731</b>
支払手形及び買掛金	2,779,036
短期借入金	2,595,100
未払法人税等	85,311
未払消費税等	104,031
未払金	449,771
未払費用	39,154
設備関係支払手形	81,595
賞与引当金	130,466
その他	117,264
<b>固定負債</b>	<b>1,387,652</b>
繰延税金負債	6,730
役員退職慰労引当金	32,617
退職給付に係る負債	767,469
負ののれ	60,055
その他	520,779
<b>負債合計</b>	<b>7,769,383</b>
純資産の部	
<b>株主資本</b>	<b>11,682,568</b>
資本金	1,855,955
資本剰余金	264,817
利益剰余金	9,567,063
自己株式	△ 5,267
その他の包括利益累計額	△ 329,449
その他有価証券評価差額金	3,873
退職給付に係る調整累計額	△ 333,322
非支配株主持分	207,494
<b>純資産合計</b>	<b>11,560,614</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>19,329,997</b>

# ● 連結損益計算書 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,047,191
売 上 原 価		11,470,515
売 上 総 利 益		2,576,676
販売費及び一般管理費		1,951,734
営 業 利 益		624,941
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	90	
受 取 配 当 金	2,304	
負 の の れ ん 償 却 額	5,626	
仕 入 割 引	8,224	
設 備 賃 貸 料	5,976	
受 取 賃 貸 料	4,638	
そ の 他	13,536	40,396
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	21,788	
設 備 賃 貸 費 用	6,104	
そ の 他	1,389	29,282
経 常 利 益		636,055
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	724	724
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	285	
固 定 資 産 除 却 損	17,094	17,379
税金等調整前当期純利益		619,399
法人税、住民税及び事業税	239,789	
法人税等還付税額	△ 2,217	
法人税等調整額	△ 30,449	207,122
当 期 純 利 益		412,277
非支配株主に帰属する当期純利益		22,342
親会社株主に帰属する当期純利益		389,934

# ● 連結株主資本等変動計算書 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
当 期 首 残 高	1,855,955	264,817	9,242,938	△ 4,988	11,358,723
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△ 65,810		△ 65,810
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			389,934		389,934
自己株式の取得				△ 279	△ 279
株主資本以外の項目の連結 会計年度の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	324,124	△ 279	323,845
当 期 末 残 高	1,855,955	264,817	9,567,063	△ 5,267	11,682,568

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	17,672	158,925	176,598	189,151	11,724,473
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△ 65,810
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					389,934
自己株式の取得					△ 279
株主資本以外の項目の連結 会計年度の変動額(純額)	△ 13,798	△ 492,248	△ 506,047	18,342	△ 487,704
連結会計年度中の変動額合計	△ 13,798	△ 492,248	△ 506,047	18,342	△ 163,859
当 期 末 残 高	3,873	△ 333,322	△ 329,449	207,494	11,560,614

# ●連結注記表

## [連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

### 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	日鑄商事株式会社 株式会社鶴見工材センター 日鑄サービス株式会社

### 持分法の範囲に関する事項

1. 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。
2. 持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。

### 会計方針に関する事項

#### 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
時価のないもの……移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価……主として、移動平均法による原価法  
基準及び評価方法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

#### 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産……主に定額法  
(リース資産を除く) ただし、連結子会社については一部を除いて定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～15年
2. 無形固定資産……定額法を採用しております。  
(リース資産を除く) ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 引当金の計上基準

1. 貸倒引当金……売掛債権等の取立不能に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
2. 賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

3. 役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 退職給付に係る会計処理の方法
  - ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
  - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。  
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
2. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
3. 負ののれんの償却に関する事項  
平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

#### 会計方針の変更

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

#### 【表示方法の変更に関する注記】

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」及び「設備賃貸料」、「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「仕入割引」は3,997千円、「設備賃貸料」は5,676千円、「受取賃貸料」は4,821千円であります。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「設備賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「設備賃貸費用」は4,821千円であります。

**[連結貸借対照表に関する注記]**

- 担保に供している資産及び担保に係る債務  
 短期借入金750,000千円の担保として、根抵当権限度額（10,000千円）に供しているものは、次のとおりであります。
 

土地	935,512千円（帳簿価額）
建物	710,428千円（ " ）
機械装置	2,041,038千円（ " ）
計	3,686,979千円（ " ）
- 有形固定資産の減価償却累計額 21,804,424千円
- 保証債務  
 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額 11,578千円

**[連結株主資本等変動計算書に関する注記]**

- 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 32,930,749株
- 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決 議	株式の種 類	配当の原 資	配 当 金 の 総 額 (千円)	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成27年6月23日 定時株主総会	普 通 株 式	利 益 剩 余 金	65,810	2.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

- ① 配当金の総額 98,710千円
- ② 1株当たり配当額 3.00円
- ③ 基準日 平成28年3月31日
- ④ 効力発生日 平成28年6月23日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

**[金融商品に関する注記]**

- 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

- 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2参照）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	2,393,476	2,393,476	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,076,856	5,076,856	—
(3) 投資有価証券	50,555	50,555	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,779,036)	(2,779,036)	—
(5) 短期借入金	(2,550,000)	(2,550,000)	—
(6) 長期借入金	(45,100)	(45,441)	341

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額48,974千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 連結貸借対照表上で流動負債とされた1年内返済予定の長期借入金(45,100千円)は「(6) 長期借入金」に含んでおります。

## 【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	345円04銭
1株当たり当期純利益	11円85銭

(表示数値未満の端数の取り扱いは、切捨てて表示しております。)

## 【その他の注記】

追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.86%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.49%、平成30年4月1日以降のものについては30.26%にそれぞれ変更されております。

なお、当該変更の連結計算書類に与える影響は軽微であります。

# ●貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目		金 額
<b>流 動 資 産</b>		<b>10,066,017</b>
現 金 及 び 預 金		1,256,256
受 取 手 形		2,079,728
売 掛 金		2,393,775
製 品		3,147,848
仕 掛 品		370,000
原 材 料 及 び 貯 蔵 品		488,695
繰 延 税 金 資 産		73,744
関 係 会 社 短 期 貸 付 金		200,000
そ の 他		98,268
貸 倒 引 当 金		△ 42,299
<b>固 定 資 産</b>		<b>7,285,653</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>		<b>6,907,613</b>
建 物		869,693
構 築 物		227,883
機 械 及 び 装 置		2,264,194
車 両 運 搬 具		6,194
工 具 、 器 具 及 び 備 品		143,714
土 地		3,293,247
リ ー ス 資 産		102,685
<b>無 形 固 定 資 産</b>		<b>170,094</b>
ソ フ ト ウ ェ ア		130,834
そ の 他		39,260
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>		<b>207,944</b>
投 資 有 価 証 券		99,529
関 係 会 社 株 式		76,175
そ の 他		32,840
貸 倒 引 当 金		△ 600
<b>資 産 合 計</b>		<b>17,351,670</b>



(単位：千円)

負債の部		
科	目	金額
<b>流動負債</b>		<b>5,487,777</b>
支払手形		1,480,331
買掛金		412,358
短期借入金		2,550,000
1年内返済予定の長期借入金		45,100
未払法人税等		23,620
関係会社預り金		160,000
賞与引当金		120,520
その他		695,847
<b>固定負債</b>		<b>917,495</b>
繰延税金負債		151,994
退職給付引当金		203,159
役員退職慰労引当金		31,920
負のれ		60,055
その他		470,366
<b>負債合計</b>		<b>6,405,273</b>
純資産の部		
<b>株主資本</b>		<b>10,942,523</b>
資本金		1,855,955
資本剰余金		264,817
資本準備金		264,817
利益剰余金		8,827,018
利益準備金		463,988
その他利益剰余金		8,363,029
買換資産圧縮積立金		600,356
別途積立金		5,362,000
繰越利益剰余金		2,400,672
自己株式		△ 5,267
評価・換算差額等		3,873
その他有価証券評価差額金		3,873
<b>純資産合計</b>		<b>10,946,397</b>
<b>負債・純資産合計</b>		<b>17,351,670</b>

# ● 損益計算書 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,711,805
売 上 原 価		8,815,138
売 上 総 利 益		1,896,667
販売費及び一般管理費		1,524,711
営 業 利 益		371,955
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,268	
受 取 配 当 金	40,704	
負ののれん償却額	5,626	
そ の 他	28,666	76,266
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	22,257	
そ の 他	1,389	23,647
経 常 利 益		424,574
特 別 利 益		
固定資産売却益	399	399
特 別 損 失		
固定資産売却損	285	
固定資産除却損	17,073	17,359
税引前当期純利益		407,615
法人税、住民税及び事業税	139,701	
法人税等還付額	△ 2,217	
法人税等調整額	△ 16,237	121,246
当 期 純 利 益		286,369

# ●株主資本等変動計算書 (自 平成27年4月1日)

(至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,855,955	264,817	463,988	584,341	5,362,000	2,196,128
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 65,810
買換資産圧縮積立金の取崩し				△ 1,545		1,545
税率変更に伴う積立金の増加				17,560		△ 17,560
当期純利益						286,369
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	16,015	—	204,544
当期末残高	1,855,955	264,817	463,988	600,356	5,362,000	2,400,672

(単位：千円)

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	8,606,458	△ 4,988	10,722,243	17,672	10,739,916
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	△ 65,810		△ 65,810		△ 65,810
買換資産圧縮積立金の取崩し					—
税率変更に伴う積立金の増加					—
当期純利益	286,369		286,369		286,369
自己株式の取得		△ 279	△ 279		△ 279
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額(純額)				△ 13,798	△ 13,798
当事業年度中の変動額合計	220,559	△ 279	220,280	△ 13,798	206,481
当期末残高	8,827,018	△ 5,267	10,942,523	3,873	10,946,397

## 個別注記表

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

#### 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ①子会社株式 ……移動平均法による原価法
  - ②その他有価証券  
時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
  - 時価のないもの……移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法…移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

#### 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産……定額法を採用しております。  
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 2年～50年  
機械装置及び運搬具 2年～15年
2. 無形固定資産……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 引当金の計上基準

1. 貸倒引当金……売掛債権等の取立不能に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
2. 賞与引当金……従業員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。
3. 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
  - ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
  - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
4. 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### (3) 負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

## 【表示方法の変更に関する注記】

前事業年度において、独立掲記しておりました「業務受託手数料」及び「貸倒引当金戻入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「業務受託手数料」は6,000千円、「貸倒引当金戻入額」は4,800千円であります。

## 【貸借対照表に関する注記】

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

短期借入金750,000千円の担保として、根抵当権限度額（10,000千円）に供しているものは、次のとおりであります。

土地	935,512千円（帳簿価額）
建物	710,428千円（"）
機械及び装置	2,041,038千円（"）
計	3,686,979千円（"）

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

21,326,957千円

### 3. 保証債務

住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額

11,578千円

### 4. 関係会社に対する主な資産及び負債で区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

短期金銭債権

1,763,231千円

短期金銭債務

35,951千円

## 【損益計算書に関する注記】

### 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	2,866,200千円
仕入高	124,073千円
営業取引以外の取引による取引高	181,372千円

### 2. 固定資産除却損の主な内訳

機械装置除却損

13,197千円

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

27,142株

## 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生は、買換資産圧縮積立金であります。

[関連当事者との取引に関する注記]

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日鑄商事株	所有 直接 100.0%	製品売上・購入 役員の兼任	製品売上 資金貸付	2,855,400 400,000	売掛金 短期貸付金	1,741,993 200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	332円68銭
1株当たり当期純利益	8円70銭

(表示数値未満の端数の取り扱い、切捨てて表示しております。)

[その他の注記]

追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.86%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.49%、平成30年4月1日以降のものについては30.26%にそれぞれ変更されております。

なお、当該変更の計算書類に与える影響は軽微であります。

## ●役員

代表取締役社長 笹 田 幹 雄

常務取締役 安 田 勉

取締役 清 野 邦 夫

取締役 今 橋 和 彦

取締役 中 根 宏 行

取締役 大 島 健 二

取締役 鳴 島 正

常勤監査役 北 原 雄 二

監査役 江 口 忠 夫

監査役 今 井 祥 隆

- (注) 1. 大島健二、鳴島 正の両氏は、社外取締役であります。
2. 江口忠夫、今井祥隆の両氏は、社外監査役であります。
3. 鳴島 正、江口忠夫の両氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月下旬
配当金受領 株主確定日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)